

京都市告示第 2 5 9 号

地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 1 項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、
令和 7 年 1 0 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日までの期間における京都市財政事情（令和 7
年度予算の執行状況等及び令和 8 年度予算の概要）を公表します。

令和 8 年 7 月 2 8 日

京都市長 松 井 孝 治

京都市財政事情の公表

(令和7年度予算の執行状況等及び令和8年度予算の概要)

(目 次)

○ 令和 7 年度予算の執行状況等

1	一般会計予算の執行状況	1～2
(1)	歳入	1
(2)	歳出（科目款別）	2
2	特別会計予算の執行状況	3
3	市債の現在高	4
4	一時借入金の状況	5
5	市有財産の状況	5

○ 令和 8 年度予算の概要

1	予算編成方針等	6～41
2	会計別予算額	42
3	一般会計歳入予算の内訳	43
4	市税収入予算の内訳	44
5	一般会計歳出予算の内訳	45～46
6	市債残高及び基金の状況	47～50

令和 7 年度予算の執行状況等

(令和 7 年 10 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

(注) 3 月末日の執行状況であるため、決算額とは異なります。

令和7年度予算の執行状況等

(令和8年3月31日現在)

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
市 税	338,086	330,740	7,346	97.8
地 方 譲 与 税	3,594	2,344	1,250	65.2
府 税 交 付 金	55,430	48,468	6,962	87.4
地 方 特 例 交 付 金	1,187	1,196	△ 9	100.8
地 方 交 付 税	84,184	84,677	△ 493	100.6
交通安全対策特別交付金	300	232	68	77.3
国 ・ 府 支 出 金	263,268	190,337	72,931	72.3
使 用 料 及 手 数 料	23,301	20,235	3,066	86.8
そ の 他 収 入	208,483	50,537	157,946	24.2
市 債	49,406	29,300	20,106	59.3
うち臨時財政対策債	0	0	0	—
うち臨時財政対策債以外	49,406	29,300	20,106	59.3
合 計	1,027,240	758,067	269,173	73.8

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 歳出（科目款別）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
議 会 費	2,054	1,961	93	95.5
総 務 費	76,017	48,972	27,045	64.4
文 化 市 民 費	32,508	21,635	10,873	66.6
保 健 福 祉 費	280,386	221,441	58,945	79.0
子ども若者はぐくみ費	136,619	121,134	15,485	88.7
環 境 費	26,529	19,563	6,966	73.7
産 業 観 光 費	131,168	119,893	11,275	91.4
計 画 費	31,123	22,510	8,613	72.3
土 木 費	41,567	21,170	20,397	50.9
消 防 費	27,266	19,589	7,677	71.8
教 育 費	119,492	100,688	18,804	84.3
災 害 対 策 費	1,429	97	1,332	6.8
公 債 費	91,469	90,946	523	99.4
諸 支 出 金	29,612	24,999	4,613	84.4
予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,027,240	834,597	192,643	81.2

（注）百万円未満は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

2 特別会計予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
	百万円	百万円	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	731	466	575
国 民 健 康 保 険 事 業	140,044	121,844	130,286
介 護 保 険 事 業	168,121	132,045	150,389
後 期 高 齢 者 医 療	31,247	28,225	27,387
中 央 卸 売 市 場 第 一 市 場	16,738	3,030	4,773
中央卸売市場第二市場・と畜場	1,318	439	1,074
土 地 区 画 整 理 事 業	2,235	2,638	1,953
土 地 取 得	5,317	1,600	2,613
市 公 債	297,430	244,788	290,963
市立病院機構病院事業債	3,475	2,716	3,297
合 計	666,656	537,791	613,312

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

3 市債の現在高

(注2) 特別会計債は公営企業会計分を除く。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
一般会計債	百万円	百万円	百万円
	(1,217,383) 762,339	総 務 債	76,530
		文 化 市 民 債	57,222
		保 健 福 祉 債	18,939
		子ども若者はぐくみ債	5,551
		環 境 債	30,265
		産 業 観 光 債	8,494
		計 画 債	37,659
		土 木 債	191,294
		消 防 債	21,975
		教 育 債	116,784
		そ の 他	197,626
		臨 時 財 政 対 策 債	455,044
特 別 会 計 債	36,977	土 地 取 得 事 業 債	2,107
		中央卸売市場第一市場事業債その他	34,870
令和8年3月31日現在未償還額			(1,254,360) 799,315

4 一時借入金の状況

(注) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計額です。

予算で定めた最高額	令和8年3月31日における 一時借入金の残高
1,450億円	0円

5 市有財産の状況(令和8年3月31日現在)

(注1) 山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計です。

土 地	32,973,389	平方メートル
建 物	4,824,314	平方メートル
山 林	1,872,214	平方メートル
立 木	148,665	立方メートル
債 権	27,093	百万円
その他	351,359	百万円ほか

令和 8 年度予算の概要

第1 令和8年度予算の概要

1 当初予算の主なポイント

(1) 予算編成の考え方

- 2050年を展望した京都のまちの羅針盤となる「京都基本構想」を令和7年12月に策定し、構想の理念や価値観を拠り所に「新京都戦略」を今年3月に改定予定
- 令和8年度当初予算は、
『すべての人に「居場所」と「出番」がある
突き抜ける世界都市の実現に向けて京都の未来を切り拓く予算』を編成！

京都基本構想の目指す姿の実現に向けて、今後、改定予定の新京都戦略に掲げる政策をスピード感を持って進めていく観点から、「市民生活第一の徹底」を基本姿勢としたうえで、以下の取組に、限りある財源を重点的に配分するとともに、必要となる執行体制を強化
 - ・ 京都の本質的な価値・魅力を未来に継承し、更に高めていく施策
 - ・ 中長期的な課題への解決に向けて挑戦していく施策

(2) 特に予算を強化した点

- 【ポイントⅠ】 京都学藝衆構想の推進
- 【ポイントⅡ】 「暮らしやすいまち、魅力と活力あるまちの創出」に向けた課題解決の推進
- 【ポイントⅢ】 本質的な価値・魅力の継承、発展につなげる「観光」の推進

1 当初予算の主なポイント（京都学藝衆構想の推進）

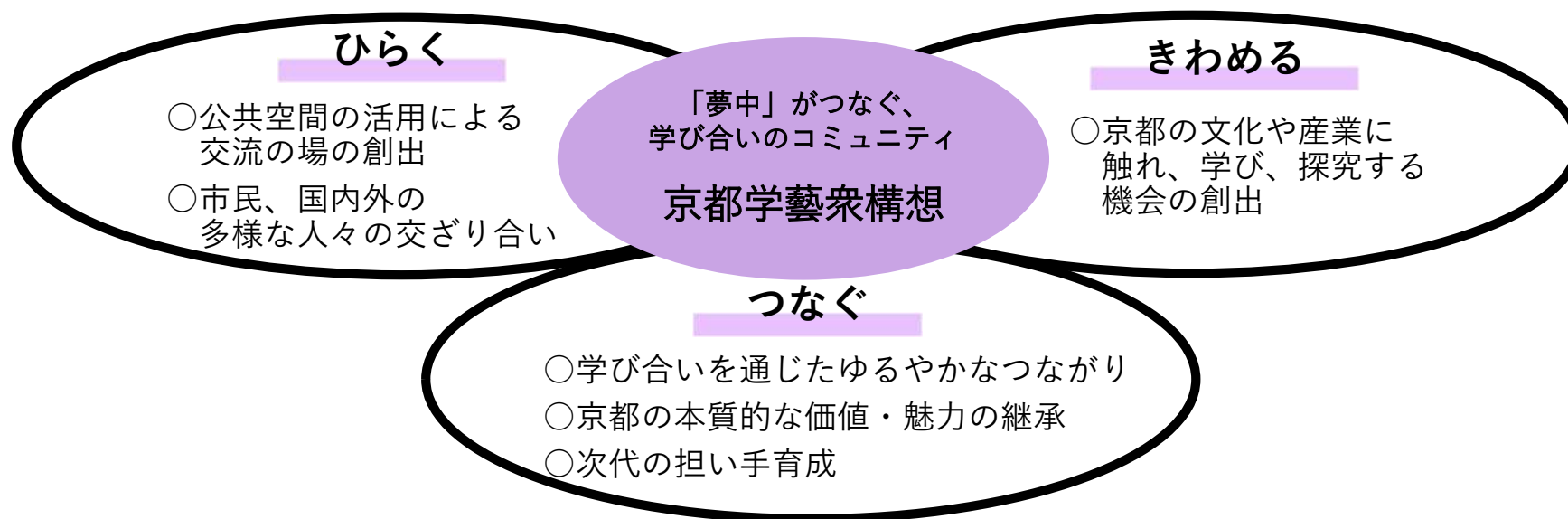
【強化ポイントⅠ】：京都学藝衆構想の推進

市役所・区役所が結節点となり、幅広い世代が、京都の多彩な価値・魅力に触れ、共に学び、交流する「夢中になれる学び合い」の機会を創出

京都の価値・魅力の次世代への継承・新たな魅力発信、コミュニティ活性化につなげる。

⇒ 各分野や地域でプロデュース、コーディネート機能を担っている方々と連携し、学び・体験のプログラムの磨き上げ、分野横断で展開

《新京都戦略の3つの視点すべてに通じる象徴的な取組として展開》



1 当初予算の主なポイント（京都学藝衆構想の推進）

【強化ポイントⅠ】：京都学藝衆構想の推進

<令和8年度の実施計画>

子どもたちが職人の技に触れる機会の充実などによる「人と人のつながり」、
区役所・支所、図書館、銭湯など身近な地域での学び合いの「場の創出」、
区Hubによる伴走支援の強化など「コーディネート機能」に関する予算を充実し、幅広い取組を試行的に企画・実施
試行により得た知見や課題を踏まえ、令和9年度以降、加速化

◆京都学藝衆の推進に向けた主な取組 … 京都学藝衆構想の関連予算については＜参考3＞（P29以降）に掲載

①ひらく

京都の多彩な価値・魅力に触れる機会を増やしていくため、子ども・若者をはじめ幅広い世代が興味・関心を持ち、
ゆるやかなつながりの下、様々な場所で学び合える場を創出する。

また、多くの方に京都への愛着を醸成し、深めていただくため、世代や国籍、職種を問わず、
市民や国内外の多様な人々が交流し交ざり合う機会を創出する。

ア 公共施設や地域資源の「場」の有効活用

イ 「国際都市・京都」の更なる推進に向けた、国内外のクリエイティブ人材が京都につどい・交じり・創造する
仕組みづくり

ウ 多様な人々の交流等を契機とした関係人口の拡大

1 当初予算の主なポイント（京都学藝衆構想の推進）

【強化ポイントⅠ】：京都学藝衆構想の推進

②きわめる

次代と自らの未来の創造に向け、挑戦する子ども・若者が京都の多彩な価値・魅力に触れ、学びを深め、探究できる環境をつくる。

ア 探究し、挑戦する若者が、学び・交流する機会の創出

イ 伝統芸能や伝統産業等、京都ならではの魅力を活かした多様な学びの機会の創出

③つなぐ

京都ならではの住民自治の伝統を大切に、身近な地域における学び合いを通じて、ゆるやかなつながりの下、世代を超えた交流や地域コミュニティの活性化につながる取組を展開

京都の価値・魅力を未来に受け継いでいくため、次代の担い手育成に取り組むほか、自然と謙虚に向き合い、共生することで、豊かな自然環境とその魅力を未来につなぐ。

ア 学び合いを通じた地域コミュニティの活性化

イ 豊かな自然環境の継承・魅力発信

ウ 京都の価値・魅力の継承に向けた、次代の担い手育成

1 当初予算の主なポイント（「暮らしやすいまち、魅力と活力あるまちの創出」に向けた課題解決の推進）

※＜ ＞は総事業費を記載
※事業費は、十万円単位を
四捨五入で記載

【強化ポイントⅡ】：「暮らしやすいまち、魅力と活力あるまちの創出」に向けた課題解決の推進

① 包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できる環境づくり

多様化・複雑化する社会課題を背景に、社会的孤立・孤独や生きづらさを抱える人の支援ニーズが増加
コミュニティを軸に社会参加を通じて、課題を抱える方々への寄り添い支援と、高齢の方から子どもまで地域ぐるみ
で支え合う仕組みづくりを強化し、身近かつ気軽に相談できる居場所と市民等が地域に貢献できる出番を創出

＜例＞● すべてのケアラー及びその家族の悩みなどに寄り添う総合相談窓口の設置や普及啓発を実施＜2,800万円＞

● これまでのがん検診の取組などに加え、働き盛り世代の行動変容につながる健康づくりの取組を充実＜7億400万円＞
さらに、加齢性難聴の方を対象に補聴器購入経費を支援し、介護予防や社会参加を応援＜2,800万円＞

● 府市協調による銭湯の子ども入浴料無料化を通じた、銭湯のコミュニティ機能の強化＜【2月補正】4,800万円＞

② 若者・子育て世代の定住・移住促進

全国的な出生数の減少や、就職・結婚を機に、若者・子育て世代が市外へ転出している傾向。
子育て負担の軽減や、京都ならではの付加価値の創出に取り組むとともに、市内企業への就職促進や、
魅力ある企業の創出・成長・誘致促進を一体的に推進

＜例＞● 私立幼稚園の第2子以降の2歳児保育料無償化（上限の範囲内）＜5,900万円＞や、8年度の小学校給食を無償化＜43億5,200万円＞
さらに、京都市独自の学校給食未来プロジェクトを始動し、子どもたちに京都ならではの献立を提供＜7,000万円＞

● 山科駅前の遊びと学びの複合施設（子どもの屋内遊び場と山科図書館を併設）の整備に向けて推進＜4,000万円＞

● 京都安心すまい応援金を9年度まで延長し、新たに「子ども3人以上」の場合の支援額を加算＜6億4,700万円＞

● 府制度「就労・奨学金返済一体型支援事業」を府市協調で実施。京都市が市内企業の事業者負担を更に軽減＜1,800万円＞

● 魅力ある企業の創出等に向け、スタートアップ支援及び企業立地施策を強化＜7億1,500万円＞

1 当初予算の主なポイント（本質的な価値・魅力の継承、発展につなげる「観光」の推進）

【強化ポイントⅢ】：本質的な価値・魅力の継承、発展につなげる「観光」の推進

令和8年3月の宿泊税の税率の見直しを機に以下の取組を強化

① 京都ファンや関係団体との連携等による京都の魅力の維持・継承

歴史・景観・町並みや文化財に加え、職人の技法やまちの方々が受け継いできた京都の魅力について、市内外の京都ファンや関係団体との連携のもと、京都を訪れる方に愛着を持ち深く関わっていただく取組を推進。

これらにより、市民に加え、京都に関わる全ての方と連携・協働し、京都の本物（ほんまもん）の魅力の継承・発展へとつなげていく。

- <例> ● 修学旅行生の積極的誘致に向けた取組の強化（文化体験の補助充実、公共交通の1 dayチケット支援、二条城をはじめとした市有施設への無料招待券の配布等）<2億200万円>
- 多様で奥深い観光体験の創出・磨き上げ等に向けて、京都ファンの観光客を対象とした京都の魅力調査を実施<3,400万円>
 - ユニークベニューの活用等、京都の強みを活かしたMICE誘致の更なる強化<1億8,400万円>
 - 京町家の保全・継承に向け、改修や維持管理等の経済的負担に対する支援を大幅強化！
さらに、景観・まちづくりセンターの機能・体制を強化<4億6,200万円>
 - 文化財の適切な修理サイクルに向けた検討に加え、文化財への補助制度を充実<2億円>

② 地域・暮らしと調和・両立した観光の実現

観光需要が拡大する中においても、地域や暮らしに影響が生じないように、一部観光地の混雑や交通混雑、マナー問題といった観光課題対策に着実に取り組むとともに、市民生活の豊かさや都市の魅力向上を目指す。

- <例> ● 観光マナーの周知・啓発の充実、祇園、伏見稲荷大社における啓発員の増員<8,100万円>
- 市バス等の旅客流動調査及びお客様アンケート調査、路線・ダイヤ編成に向けたデータ分析基盤の整備 <2億6,900万円>
 - 全国初となる市バス等の市民優先価格の9年度導入を見据え、制度周知・PR及び、バスのシステム改修を支援<2億7,100万円>

(参考) 本質的な価値・魅力の継承、発展につなげる「観光」施策の方向性

方針1：多様で奥深い魅力の継承・発展

京都ファンや関係団体との連携等による京都の魅力の維持・継承

- 歴史や文化を表面的に消費する観光ではなく、先人たちが日常の中で大切に育み、紡いできた歴史・伝統産業・文化・文化財等の魅力を市民や京都に関わる全ての方とともに、次代の支え手・担い手を育みながら、未来へ引き継ぎ発展させる広義の「観光」を盛り立てていく。
- そのため、京都の魅力を実感いただいている京都ファンの御意見を聞きながら、京都に関わる全ての関係者等との連携・協働のもと施策を磨き上げ、多様で奥深い魅力を未来へ引き継ぐ取組を強化していく。

(京都ファン等との連携による取組の推進例)

- 京都ファンと伝統産業・造園事業者等との掛け合わせや京都ファン同士の交流促進など
 - 未来の京都ファンとなる修学旅行生への積極的なアプローチ
- 「京都ファン魅力調査」等を踏まえ、今後、本質的な魅力・価値を更に追求

未来へ引き継ぐ
魅力の源泉

歴史

伝統産業

文化

文化財

景観・街並み

自然環境

学術

...

【各分野における取組の推進例】

- <文化> ➢ クリエイティブ人材との交流を通じた次世代の担い手・支え手育成と新たな文化の創造
- <文化財> ➢ 持続可能な文化財の維持活用を目指した適切な修理サイクルの再構築
- <景観等> ➢ メリハリのある支援・規制を通じた京町家の保全・継承
- <自然環境> ➢ 豊かな自然環境に触れることができるコンテンツの積極的な造成
- <学術> ➢ ユニークベニューの活用等、京都の強みを活かしたMICE誘致の更なる強化
- <その他> ➢ 近隣都市（京都府・滋賀県・福井県）と連携した周遊観光
- 地場産品等の活用による宿泊施設の魅力強化
- 修学旅行生向けのキャンパスツアー

など

連携・協働



意見を聞きながら
施策を磨上げ



【京都ファン】

(参考) 本質的な価値・魅力の継承、発展につなげる「観光」施策の方向性

方針２：市民生活と観光の調和・両立の更なる推進

地域・暮らしと調和・両立した観光の実現

- 今後、観光需要が拡大する中においても、地域や暮らしに影響が生じないように、一部観光地の混雑や交通混雑をはじめ、ごみ、騒音、マナー問題といった観光課題対策に着実に取り組んでいくことが必要
- 加えて、市民・観光客にとって利便性を確保した交通体系も含め、京都の交通のあり方について、経済界等の関係団体とも連携のうえ検討を進めていく。
- これら取組を通じ、観光に対する市民理解を高めるとともに市民生活の豊かさにもつなげ、都市の魅力向上を目指す。

【取組の推進例】

- 限りある市バス輸送力を効果的・効率的に配分するため、ダイヤ改正等の実施のほか、市バス均一運賃系統における前乗り後降り方式の導入着手等により、混雑緩和策を着実に推進
- 市バスのリアルタイム運行情報の発信強化（市バスの車内混雑度や走行位置等に加え、到着予定時刻等を地図アプリ等で発信）
- 京都の玄関口かつ最大の結節点である京都駅前のあり方検討
- 公共トイレ等、増加する観光需要に対応し、市民・観光客双方の利便性に繋がる環境整備の推進
- 観光マナーの周知・啓発の充実、一部の地域で実施している啓発員の増員や実施箇所拡大
- 京都ならではの交通ネットワークの形成
（市民の利便性向上や地域の活性化、交通課題の解決に繋がる京都に相応しい交通施策の検討）
- 全国初となる市バス・民間バスの市民優先価格の導入等、観光の意義・効果の見える化

など



(参考) 本質的な価値・魅力の継承、発展につなげる「観光」施策の方向性

<令和6年度～8年度における宿泊税の活用状況>

※本頁以降、表示単位未満を端数処理しているため、合計等が一致しない場合がある。

	R 6 決算	R7予算	R8予算
宿泊税収	6 2 億円	5 9 億円	1 3 2 億円

施 策	R6決算 充当可能額	R7予算 充当可能額	R8予算 充当可能額	うち、 新規充実事業等
① 観光を通じた京都の魅力の継承・発展	6 億円	9 億円	2 3 億円	1 2 億円
② 文化の力を活かした価値創造	1 1 億円	1 3 億円	2 2 億円	1 2 億円
③ 品格ある景観創造	7 億円	9 億円	1 8 億円	8 億円
④ 観光課題対策の着実な実施	2 2 億円	2 5 億円	4 1 億円	1 4 億円
⑤ 市民・観光客双方の利便性向上や安心安全につながる都市基盤整備	5 4 億円	5 4 億円	5 6 億円	0 億円
徴収事務経費	2 億円	6 億円	4 億円	—
合 計	1 0 3 億円	1 1 6 億円	1 6 2 億円	4 7 億円

※ ①～④の将来的な財政需要に備え、R 8 予算にて計 3 0 億円を基金に積立て

※ 数値は直近の観光客比率等に基づくもの

2 当初予算の主な概要

(1) 令和8年度の予算規模

(単位：億円)

項 目	R⑦当初予算	R⑧当初予算案	R⑧－R⑦
一 般 会 計	9,575	10,080	+ 504
特 別 会 計	6,496	6,929	+ 433
公 営 企 業 会 計	2,651	2,707	+ 56
全 会 計 合 計	18,723	19,715	+ 993

- 一般会計の予算規模：1兆80億円（対⑦当初予算比+504億円、+5.3%）
過去最大規模（これまでの最大は、R③予算の1兆5億円）
- 全会計の予算規模：1兆9,715億円（対⑦当初予算比+993億円、+5.3%）
過去最大規模（これまでの最大は、R③予算の1兆8,877億円）

2 当初予算の主な概要

(2) 一般会計の主な特徴

① 歳入予算（主な増減）

市税収入は引き続き堅調、過去最高を更新見込み

< R⑦3,361億円 → R⑧予算3,563億円(+202億円) >

○ 個人市民税：個人給与所得の伸びなど

< R⑦1,282億円 → R⑧予算1,345億円(+63億円) >

○ 固定資産税：土地負担調整措置、新增築の増など

< R⑦1,266億円 → R⑧予算1,304億円(+38億円) >

○ 宿泊税：税率見直し（令和8年3月～）による増など

< R⑦ 59億円 → R⑧予算 132億円(+73億円) >

② 歳出予算（主な増減）

○ 社会福祉関連経費は、引き続き増加傾向

< R⑦3,292億円 → R⑧予算3,397億円(+105億円) >

○ 投資的経費は、施設の老朽化対策等を強化

< R⑦ 699億円 → R⑧予算 820億円(+121億円) >

◇子育て・教育環境：山科駅前「遊びと学びの複合施設」の整備に向けて推進、
小中学校教室と全校体育館の空調整備などの予算を充実

◇市民の生活基盤・安心安全対策：北部クリーンセンター大規模改修、
京都府南部消防指令センター整備、
橋りょう等の耐震補強・老朽化対策などの予算を充実
下水道事業への出資金を再開（左記は、繰出金として計上）

○ 中小企業等の融資制度預託金が減（融資残高の減）

< R⑦1,160億円 → R⑧予算1,040億円(△120億円) >

2 当初予算の主な概要

③ 新京都戦略に掲げる「安定した財政運営」「将来世代に配慮した財政運営」を着実に推進

- 収支均衡予算を継続
- 過去負債（公債償還基金の計画外取崩し）を計画的に返済

R⑧予算では計画どおりの10億円を計上、今後の補正予算と合わせて年35億円を目安に返済予定

◇ 過去負債の残高：390億円（R⑧予算計上時点）

<参 考>

- 市債発行額

R⑧予算：451億円<令和7年度2月補正予算への前倒し分を含めると473億円>

（参考：R⑦予算389億円）

- 一般会計市債残高
臨時財政対策債除く市債残高

R⑧末見込：1兆1,920億円（R⑦末見込：1兆2,300億円）

R⑧末見込：7,661億円（R⑦末見込：7,749億円）

3 政策ごとの主な取組

※＜ ＞は総事業費を記載
※事業費は、十万円単位を
四捨五入で記載

＜柱1＞新たな魅力・価値を創造し続けるまち

R⑧予算：157億円

1 文化・文化財

現状・方向性

社会情勢の変化や人口減少等により、紡がれてきた歴史・文化の継承に必要な担い手・支え手が減少
地域や若者との交流促進を通じて、新たな文化創造を目指していくに当たり、以下に関する予算を強化

- (1) 次代の担い手・支え手へつなげる機会を充実及び多彩な人々の交ざり合いの促進
- (2) 持続可能な文化財保護に向けた基盤づくり及び未指定文化財の滅失防止に向けた機運醸成

主な取組

(1) 次代の担い手・支え手へつなげる機会の充実及び多彩な人々の交ざり合いの促進

- 新** ① 次世代の担い手・支え手となる子どもたちが文化や伝統などに触れる体験を充実

＜京の「匠」ふれあい事業：2,100万円、アスニー体験講座～親子で触れよう本物（ほんまもん）の京の技～：100万円、
ガクゲイのトビラ～一生モノの「好き」が世代をつなぐ～：500万円＞

- 新** ② 建築家や研究者など多彩なクリエイティブ人材の受入体制を強化し、市営住宅等も活用しながら、
京都のクリエイティブ人材や地域との双方向の交流を促進

＜国内外のクリエイティブ人材が京都につどい・交じり・創造する仕組みづくり：1億2,100万円＞

(2) 持続可能な文化財保護に向けた基盤づくり及び未指定文化財の滅失防止に向けた機運醸成

- 新** ③ 持続可能な文化財の維持活用を目指し、適切な修理サイクルの構築に向けた調査を行うとともに、
国指定文化財への修繕補助を実施

＜文化財修理サイクルの確立に向けた修理助成制度の再構築：2億円＞

- 新** ④ 滅失のおそれのある古文書類について実態調査を行い、あわせて維持継承に向けた機運醸成を実施

＜古文書等の維持継承推進事業：1,100万円＞

<柱1> 新たな魅力・価値を創造し続けるまち

2 観 光

現状・方向性

本物(ほんまもん)の京都に触れ、歴史・景観・町並みや職人の技法といった京都の本質的な価値・魅力を未来へつなぐ、多様で奥深い「観光」を更に推進するとともに、市民生活との調和・両立に向けた観光課題対策を更に推進していくことが必要であることから、税率見直し後の宿泊税の税収を効果的に活用し、以下に関連する予算を強化

- (1) 多様で奥深いほんまもんの京都の魅力を活かした本質的な価値・魅力をつなぐ「観光」の推進
- (2) 観光課題対策を着実に実施し、市民生活と観光の調和・両立に向けた機運を醸成

主な取組

(1) 多様で奥深いほんまもんの京都の魅力を活かした本質的な価値・魅力をつなぐ「観光」の推進

- 充** ① 修学旅行生の誘致を強化！文化や伝統産業等、京都のほんまもんに触れる機会を充実
＜修学旅行生誘致に向けた取組：1億8,200万円、修学旅行体験学習支援：2,000万円＞
- 新** ② ユニークベニユーの活用等、京都の強みを活かしたMICE誘致の更なる強化
＜MICE誘致の更なる強化：1億8,400万円＞
- 新** ③ 安心安全で快適な受入環境に向け、地場産品を活用した客室等の整備や災害対応を強化する宿泊施設を支援
＜宿泊施設の質の向上（受入環境充実）支援事業：1億1,000万円＞
- 充** ④ 京町家の保全・継承に向け、改修や維持管理等の経済的負担に対する支援を大幅強化！
さらに、景観・まちづくりセンターの機能・体制を強化
＜京町家の保全・継承事業：4億6,200万円＞

(2) 観光課題対策を着実に実施し、市民生活と観光の調和・両立に向けた機運を醸成

- 新** ⑤ 全国初となる市バス等の市民優先価格の9年度導入を見据え、制度の周知及びバスのシステム改修を支援
＜市バス等の市民優先価格実施に向けた民間バス事業者への支援事業：2億6,100万円、市バス等の市民優先価格の実現(市民周知・PR・システム改修)：1,000万円※公営企業予算(市バスのシステム改修はR8は契約のみ)＞
- ⑥ 条例改正等による民泊の規制強化に向けた検討、監視・指導体制の拡充
＜民泊対策経費：8,100万円＞

<柱2> 包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち

R⑧予算：373億円

1 地域コミュニティ・福祉

※事業の記載が分かれる場合は、
それぞれの事業費を記載の上、括弧書きで総事業費を記載

現状・方向性

生活様式等の変化に伴い、地域の人と人のつながりが希薄化。様々な場を活用し、誰もが気軽に集い、つながることができる、テーマ型コミュニティと地縁型コミュニティの交ざり合いの推進が必要。また、コミュニティを軸にした社会参加を通じて、課題を抱える方々への寄り添い支援と地域で支える仕組みづくりが必要であるため、以下に関連する予算を強化

- (1) 身近な公共空間で、多様な人々が交ざり合い、自律的につながることができる機会の創出
- (2) 福祉を支える支援体制の構築と社会参加の促進に向けた支援

主な取組

(1) 身近な公共空間で、多様な人々が交ざり合い、自律的につながることができる機会の創出

- 新** ① 区Hubが中心となって、多様な主体の知見・専門性を活かした交ざり合いや学び合いの場づくりを進めるとともに、大学・企業等が地域活動に参加する機会を設けることで、ゆるやかでひらかれたつながりを創出
＜身近な地域におけるゆるやかなつながりの形成・促進：700万円(1,700万円の内数)、多様な主体で創り合うまちづくりの推進：4,200万円(9,200万円の内数)＞
- 新** ② まち全体の未来を見据え、これからの京都に必要な図書館のあり方を示すグランドデザインを策定。
さらに、区Hubと連携して区役所庁舎や庁舎前スペースを本のある空間にアップデートし、サードプレイスを創出
＜新しい図書館構想に向けた「つながる。LIB×LAB（リブ・ラボ）プロジェクト」2ndステージ：2,200万円、多様な主体で創り合うまちづくりの推進：1,800万円(9,200万円の内数)、市内産木材の利用拡大に向けた調査・木の空間づくり事業：2,200万円(3,200万円の内数)＞
- 新** ③ 府市協調の下、地域のコミュニティ機能等を担う「銭湯」の子ども入浴料を無料化 ＜【2月補正】子ども銭湯応援事業：4,800万円＞

(2) 福祉を支える支援体制の構築と社会参加の促進に向けた支援

- 新** ④ すべてのケアラー及びその家族の悩みなどに寄り添う総合相談窓口を設置するとともに、理解促進のための普及啓発を実施
＜ケアラーに対する包括的な支援体制の構築：2,800万円＞
- 新** ⑤ 65歳以上の加齢性難聴の方（所得制限なし）を対象に、補聴器購入経費を支援し、介護予防や社会参加のきっかけづくりを応援
＜聞こえの応援事業（加齢性難聴者の補聴器購入助成）：2,800万円＞

<柱2> 包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち

2 市民の健康増進

現状・方向性

京都市のがん死亡者数は比較的多く、糖尿病の有病者・予備群は横ばい傾向
今後、市民の健康意識の向上を通じて、更なる改善が必要。加えて、要介護認定者は年々増加しており、高齢者の介護予防として、地域とのつながりや社会参加の更なる推進が必要。ついては、以下に関する予算を強化

- (1) 市民の健康づくりと高齢者等の社会参加を推進
- (2) 京都市立病院の持続可能な運営体制の構築

主な取組

(1) 市民の健康づくりと高齢者等の社会参加の推進

充 ① 働き盛り世代の行動変容につながる健康づくりを推進

<働き盛り世代から取り組む健康づくり：7億400万円>

- がん検診の受診機会を強化！新たに50歳代の方へのはがき受診勧奨や、最寄りの医療機関で肺がん検診が可能に
- 生活習慣病予防に向けて、関係団体・業界、企業等との連携の下、商業施設等での健康測定会や生活習慣病予防のキャンペーンなどを展開

新 ② 【再掲】65歳以上の加齢性難聴の方（所得制限なし）を対象に、補聴器購入経費を支援し、介護予防や社会参加のきっかけづくりを応援

<聞こえの応援事業（加齢性難聴者の補聴器購入助成）：2,800万円>

(2) 京都市立病院の持続可能な運営体制の構築

③ 京都・乙訓医療圏における市立病院の役割を明確化し、関係機関との連携による市立病院の持続可能な運営体制の構築に向けた取組の実施

<京都市立病院への資金繰り支援：30億円、【2月補正】39億3,300万円>

<柱2> 包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち

3 国際化の推進

※事業の記載が分かれる場合は、
それぞれの事業費を記載の上、括弧書きで総事業費を記載

現状及び今後の方針

大学の集積や、京都ならではの文化の強みを更に活かすなど、国内外のクリエイティブ人材に、選ばれるまちを目指すとともに、国際社会で活躍できる人材の発掘・育成が必要。また、外国籍市民が年々増加傾向の中、多文化共生社会における相互理解・相互尊重の促進が必要であることから、以下に関する予算を強化

- (1) クリエイティブ人材の呼び込みと環境整備、グローバルに活躍できる企業・人材の育成
- (2) 多文化共生社会における相互理解・相互尊重の促進と受入環境整備

主な取組

(1) クリエイティブ人材の呼び込みと環境整備、グローバルに活躍できる企業・人材の育成

- 新** ① 世界中の国や地域から突き抜けた人材が集まるまちに向けて、クリエイティブ人材等の実態調査を実施
＜世界から選ばれるまちに向けた調査及び相互理解・相互尊重の促進：1,000万円（1,800万円の内数）＞
- 新** ② 【再掲】建築家や研究者など多彩なクリエイティブ人材の受入体制を強化し、市営住宅等も活用しながら、京都のクリエイティブ人材や地域との双方向の交流を促進
＜国内外のクリエイティブ人材が京都につどい・交じり・創造する仕組みづくり：1億2,100万円＞
- 充** ③ 学校の英語教育を強化！京都に愛着を持つ海外人材を外国語指導助手(ALT)として、市独自に採用・拡大。
さらに、市立・府立高校の生徒が実践する海外の探究活動を支援
＜本市独自任用ALTの増員等による英語教育の充実：4億2,500万円、市立高校魅力化事業：5,900万円＞
- ④ インターナショナルスクールの開設等の支援（市有地を含む候補地情報の提供、開設に向けた各種相談対応など） ＜ゼロ予算＞

(2) 多文化共生社会における相互理解・相互尊重の促進と受入環境整備

- 充** ⑤ 市民団体との連携等による、外国籍市民と日本人の交流機会の拡大や、生活ルールなど京都での暮らしに必要な情報の提供
＜世界から選ばれるまちに向けた調査及び相互理解・相互尊重の促進：800万円(1,800万円の内数)＞

<柱3>都市の活力と成長を支える産業が育つまち

R⑧予算：1, 153億円

1 地域企業の持続的な成長支援・下支え

現状・方向性

京都経済の活性化に向け、地域企業の持続的な成長発展が重要。そのためには、経営基盤の強化が必要であり、新たな市場の販路開拓等による成長支援、担い手確保・定着等の後押しが必要であるため、以下に関する予算を強化

- (1) 地域企業の生産性向上・販路拡大・海外進出等への支援
- (2) 企業の担い手確保・定着支援（学生の市内定着の促進、人材獲得への支援強化）

主な取組

(1) 地域企業の生産性向上・販路拡大・海外進出等への支援

- ① 地域企業等が行う生産性向上による賃上げ促進等に資する取組への支援
＜【2月補正】賃上げ環境整備支援事業：3億9,000万円、【2月補正】中小企業ひと・しごと環境魅力向上支援事業：1億500万円＞
- ② 地域企業等が行う新製品開発や販路拡大、さらには海外展開への支援を充実
＜中小企業パワーアッププロジェクト：4,700万円、KYOTO海外展開チャレンジ支援：2,800万円＞
- ③ 伝統産業の後継者・技術者の確保や道具部品対策及び海外への販路拡大に向けた取組への支援を充実
＜伝統産業未来構築事業：4,500万円＞

(2) 企業の担い手確保・定着支援

- ④ 府制度「就労・奨学金返済一体型支援事業」を府市協調で実施。京都市が市内企業の事業者負担を更に軽減
＜就労・奨学金返済一体型支援事業：1,800万円＞
- ⑤ 農林事業者への職場環境改善支援に加え、国が実施する農林業へのトライアル雇用制度を京都市独自に拡充
＜京都市農林業雇用・就労支援事業：1,300万円＞

<柱3>都市の活力と成長を支える産業が育つまち

2 スタートアップの創出・成長、企業誘致の促進

現状・方向性

大学発スタートアップをはじめ、スタートアップ企業の設立数が堅調に増加するとともに、企業立地は製造業や情報通信業を中心に増加傾向。今後の京都経済の活性化に向けて、スタートアップが大きく育つ環境整備や更なる企業立地が必要であるため、以下に関する予算を強化

- (1) 世界と社会にインパクトを与えるスタートアップの創出・成長支援
- (2) 「オフィス空間・産業用地の創出」と「企業立地支援」を両輪とした企業立地の促進

主な取組

(1) 世界と社会にインパクトを与えるスタートアップの創出・成長支援

- ① 海外の現地人材・団体との連携を図るとともに、個別マッチング等により海外進出に取り組むスタートアップ等の支援を充実
＜京都スタートアップ・海外展開支援プロジェクト：9,900万円＞
- ② これまでのアントレプレナーシップ醸成の充実に加え、新たに大学生等を対象としたサークルを創設し、起業を志す若年層を切れ目なく支援
＜ユース・アントレプレナーシップ（起業家精神）プログラム：2,500万円＞

(2) 「オフィス空間・産業用地の創出」と「企業立地支援」を両輪とした企業立地の促進

- ③ 企業立地の促進に向け、補助メニューを充実
＜企業立地促進助成：5億1,700万円＞
- ④ 海外企業の誘致と市内企業の海外進出に向け、MICEやあらゆる機会を通じたマッチングを推進
＜「京都⇄海外」ビジネスマッチング促進プロジェクト：3,000万円、関係機関と連携した海外企業誘致の強化：2,100万円＞

<柱4> 未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち R⑧予算：571億円

子育て・教育環境

現状・方向性

出生数の減少に加え、就職や結婚を機に、若者・子育て世代が市外へ転出する傾向にあり、歯止めが必要。
要因の一つに、住環境や子育て・教育関係によるものが想定されるため、これらに対する対応が必要
また、家族のケアを子どもが担うヤングケアラーや不登校の子どもたちに対する支援ニーズが増加・多様化
よって、以下に関する予算を強化

- (1) 保育の質の向上や負担軽減などによる子育て環境の充実
- (2) 多様な学びや体験など、京都ならではの教育環境の向上
- (3) 支援を要する子ども・若者やその家族への寄り添い支援

主な取組

(1) 保育の質の向上や負担軽減などによる子育て環境の充実

- 充** ① 京都安心すまい応援金を9年度まで延長。さらに、8年度から「子ども3人以上」の場合の支援額を加算
＜既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の定住・移住促進：6億4,700万円＞
- 新** ② 私立幼稚園の第2子以降の2歳児保育料を無償化（上限の範囲内）＜私立幼稚園における第2子以降2歳児の保育料無償化：5,900万円＞
- 充** ③ 保育園等の1歳児に対する保育士配置を充実。さらに国の「こども誰でも通園制度」の利用時間を京都市独自に
上乗せ（利用時間の上限：月10時間→月12時間）
＜市独自の1歳児に対する保育士等の配置充実による保育の質の向上（民間保育園等への人件費等補助金の充実）：27億5,300万円＞
＜乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の利用拡充：1億8,600万円＞
- 新** ④ 山科駅前の「遊びと学びの複合施設」の整備に向けて推進！
山科図書館の移転・機能充実に加え、東部地域初となる大型の子ども屋内遊び場を併設（12年度内開設予定）
＜(仮称)山科駅前遊びと学びの拠点複合施設の整備・運営事業アドバイザー業務：4,000万円＞

<柱4> 未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち

(2) 多様な学びや体験など、京都ならではの教育環境の向上

- ⑤ 8年度の小学校給食を無償化。京都市独自の「学校給食未来プロジェクト」を始動し、四季折々の伝統的食材や京都産の食材を使用した京都ならではの献立提供と給食の魅力の発信を強化
＜小学校給食の無償化：43億5,200万円、「京都ならではの献立の充実」と情報発信の強化（学校給食未来プロジェクト）：7,000万円＞
- ⑥ 学校の児童生徒が公共交通機関を利用する場合の通学費支援を拡充
＜遠距離等通学費補助制度の拡充：4,000万円＞
- ⑦ 市立高校の一層の魅力化を推進！探究学習やSTEAM教育に加え、デジタル・理数分野やデジタル・グローバル人材の育成を強化（高校のDX化、高校生の海外経験の充実など）
＜市立高校魅力化事業：5,900万円＞
- ⑧ 【再掲】府市協調の下、地域のコミュニティ機能等を担う「銭湯」の子ども入浴料を無料化
＜【2月補正】子ども銭湯応援事業：4,800万円＞

(3) 支援を要する子ども・若者やその家族への寄り添い支援

- ⑨ 【再掲】すべてのケアラー及びその家族の悩みなどに寄り添う総合相談窓口を設置するとともに、理解促進のための普及啓発を実施
＜ケアラーに対する包括的な支援体制の構築：2,800万円＞
- ⑩ 不登校の子どもに寄り添った対応に向けて、校内サポートルーム機能を充実（支援コーディネータ5名を増員）さらに、今後の支援策に向けて、外部の知見を活かした調査研究を実施
＜不登校支援・多様な子どもを包摂する学校づくり調査研究事業：3,100万円＞
- ⑪ 医療的ケア児の課題に対する助言や保育施設等入所支援など、寄り添った支援を行うコーディネーターについて、8年度から北部・西部圏域にも拡充し、全市展開を行う。
＜医療的ケア児等地域支援コーディネート事業の拡充：2,000万円＞

<柱5> 自然環境と調和する持続可能なまち

R⑧予算：168億円

1 自然環境（脱炭素・資源循環・生物多様性）

現状・方向性

脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス排出量の削減につながる更なる取組が必要
ごみ量は着実に減少（H⑫ピーク時82万t→R⑥36.5万t）。更なるごみ減量や脱炭素化に向けて、プラスチック対策が必要。また、自然や生物多様性の保全・継承に向けて、幅広い層の行動につながる魅力発信や環境整備が必要
よって、「脱炭素・資源循環・生物多様性の一体的な推進」を念頭に、再エネ・省エネの取組、プラスチック対策、生物多様性の価値・魅力の発信等に関する予算を強化

主な取組

<脱炭素・資源循環・生物多様性の一体的な推進>

- ① 住宅向けの自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の支援額を大幅に拡充するとともに、設備導入検討者と販売・施工業者とのマッチングを促進。加えて、再エネの地産地消の仕組み構築に向けた調査研究を実施
＜2050年CO₂ゼロをめざす再エネ最大化アクション：2億1,400万円、京都市産再エネの地域活用に向けた調査研究：600万円＞
- ② 市民・事業者等との連携により、小売店におけるプラスチック製容器包装の発生抑制や有料指定袋等を活用したレジ袋削減のモデル事業を創出
＜小売店等におけるプラスチックごみ発生抑制モデル事業：1,000万円＞
- ③ 天然記念物の深泥池(みどろがいけ)生物群集の魅力発信及び空間整備等を実施。
9年度以降、生物調査や保存活用計画の策定を検討
＜天然記念物深泥池生物群集保存活用推進事業：580万円＞

<柱5> 自然環境と調和する持続可能なまち

2 持続可能な公共交通

現状・方向性

市内の公共交通は、バス運転士の担い手不足や都心部等での混雑や、郊外での利用者減少などの課題が顕在
この間、自動運転の技術の進化など、市民の利便性向上や地域の活性化、さらには交通課題の解決にもつながる
新しい可能性が広がっている。

よって、「京都ならではの交通ネットワークの形成」に関する予算を強化

主な取組

<京都ならではの交通ネットワークの形成>

新 ① 京都の交通のあり方について、経済界等と連携のうえ、様々な手法を幅広く検討

<京都の都市交通のあり方検討：5,000万円>

充 ② 公営交通として政令市初の「自動運転バスの導入」に向けて実証実験を実施！

10年度の自動運転レベル4（システム監視の下、特定条件下での完全自動運転）の実装を目指す。

<公営交通への自動運転バスの実装に向けた実証実験：2億円>

新 ③ 京北地域でのデマンド交通の導入に向けた実証運行を実施

<京北地域の新たな公共交通ネットワークの構築：3,000万円>

<柱6> 安心安全で災害に強いレジリエントなまち

R⑧予算：426億円

防災減災・消防救急

現状・方向性

防災減災について、ハード整備は、全国と比べて着実に推進。災害等による人的・経済被害の極小化に向けて、更なる対策が必要。一方、他都市の災害では避難生活の長期化に伴う災害関連死が深刻化しており、避難生活環境の向上が重要。消防救急については、救急隊の現場到着時間が政令市トップ。一方、高齢化の進展等により、救急出動件数は年々増加、今後も救急需要の増加が見込まれる傾向

よって、以下に関する予算を強化

- (1) 「災害に強いまちづくり」(ハード整備)の推進(住宅の耐震化、インフラの耐震化・老朽化対策など)
- (2) 避難生活環境・地域防災力の向上
- (3) 迅速かつ的確に対応できる消防救急体制の確保

主な取組

(1) 「災害に強いまちづくり」(ハード整備)の推進

- ① 「まちの匠・ぷらす」(京町家、木造住宅の耐震・防火等改修補助)の期間を延長(R⑧まで)し、密集市街地における感震ブレーカー設置補助の単価を引上げ <「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修支援事業：4億1,100万円>
- ② 密集市街地対策やインフラの耐震化・老朽化対策などの推進
- 密集市街地：老朽木造建築物の除却、危険ブロック塀の改善支援など <密集市街地対策の推進：5,900万円>
 - 道路整備、橋りょう耐震補強・老朽化修繕など <道路整備、橋りょう耐震補強・老朽化修繕など：148億円>

<柱 6> 安心安全で災害に強いレジリエントなまち

(2) 避難生活環境・地域防災力の向上

- ③ 避難生活環境の更なる向上のため、自主防災会等の地域と連携し、避難所運営マニュアルを改定

<京都市避難所運営マニュアルの地域展開：3,900万円>

- ④ 災害用備蓄物資を拡充するとともに、民間物流事業者を活用した災害用備蓄倉庫を拡充

<災害用備蓄物資の拡充等：1億1,500万円、【2月補正】避難生活環境の向上：1億5,600万円>

(3) 迅速かつ的確に対応できる消防救急体制の確保

- ⑤ 増加する救急需要に対応するため、左京消防署に救急隊を増隊（1隊）

<増加する救急需要への対応：1億3,700万円>

- ⑥ 応急手当の普及に向けて、市民が身近な場所でAED（自動体外式除細動器）を利用しやすい環境を整備
（205の消防団拠点施設に3か年かけて順次設置）

<AED市民利用促進事業：1,800万円>

- ⑦ 消防ヘリコプターの2機同時運航に必要となる体制を府市で構築（府市協調）

<消防ヘリコプター運航体制強化：9,800万円>

<しごとの仕方改革の更なる推進>

1 垣根を越えて個々の強みを発揮するための成長支援や環境整備

組織の垣根を越えた挑戦を支援する組織風土の醸成や政策立案機能を高め、職員力・組織力を向上

- 新** ① 職員の語学力、発信力等を向上させ、国際的な感覚を養う研修の実施 <庁内グローバル人材育成：600万円>
- ② 職員が持つ興味・関心や経験・知見・特技を、担当業務（主務）のみならず、庁内の他の分野（副務）にも積極的に活かす仕組みの充実や、本市の課題等に対し職員が所属の垣根を越えて創造的な提案を行う「Kyoto Mebuki Lab」・「庁内ベンチャー制度(※)」の実施
※ クリエイティブ人材の受入れや公園維持管理の関連予算として計上 <Kyoto Mebuki Lab：900万円>
- ③ 職員の知識・技能を庁外でも発揮できる環境を整備するため国に先行し兼業制度の見直しを行うことに加え、伝統行事や地域振興等に自発的に参加する職員のためボランティア活動休暇を拡充 <ゼロ予算>

2 デジタル環境整備の推進

デジタル技術等の活用により、市民の利便性を向上させるとともに、市職員の業務を効率化。
職員の余白を生み出し、より一層市民生活や地域社会の現場を大事にし、A Iには代替不可能な仕事に注力

- 充** ④ スマート区役所の取組を引き続き推進！8年度は、新たに書かない窓口システム、オンライン申請の拡充、ペーパーレス化の一層の推進等により市民サービスの向上と内部事務のD X化を実施
<スマート区役所の推進に資する取組：4億6,300万円>
- ⑤ 引き続き、生成A Iの更なる活用やモバイルワーク環境の充実など環境整備の推進により、職員がこれまで以上に持てる力を最大限発揮することで、市民サービスを維持・向上
- ⑥ 市民生活応援デジタル地域ポイント（仮称）の給付申請時に、区役所・支所等でサポート窓口を設置 <12月補正で計上>

<参考 1> 府市協調事業

R ⑧新規・充実事業

※事業費は、十万円単位を四捨五入で記載
※金額は、全体事業費のうち、府市協調に係るもの

- ① 府市協調の下、地域のコミュニティ機能等を担う「銭湯」の子ども入浴料を無料化
＜【2月補正】子ども銭湯応援事業：4,800万円＞
- ② 市立・府立高校の生徒が実践する海外の探究活動を支援！
国補助金や企業寄付も活用し、高校生の海外経験の機会を拡充
＜市立高校魅力化事業：300万円（5,900万円の内数）＞
- ③ 消防ヘリコプターの2機同時運航に必要な体制を府市で構築
＜消防ヘリコプター運航体制強化：9,800万円＞
- ④ 府制度「就労・奨学金返済一体型支援事業」（府内事業者が従業員の奨学金返済支援を行う場合、1/2を支援）を府市
協調で推進。市が市内企業の事業者負担を更に軽減（府補助の1/2を上乗せ）
＜就労・奨学金返済一体型支援事業：1,800万円＞
- ⑤ 広域観光の推進の一環として、府や滋賀県などと連携し、琵琶湖疏水など「川の京都」をテーマに
スタンプラリー等を実施
＜多様なエリア・コンテンツを活用した魅力発信事業：4,400万円＞
- ⑥ 徳川将軍家が後水尾天皇を二条城へ招いた「寛永行幸」から400年の節目を迎えるにあたり、オール
京都体制で、寛永行幸の再現イベントや寛永文化を振り返る記念祭を実施
＜寛永行幸四百年祭：1,100万円＞

<参考 2> ゼロ予算の取組の推進

ゼロ予算の取組 … 事業としての予算化まではしていないが、公民連携や、既存事業の創意工夫、組織体制の強化等により進めていく取組（少額の事務費や調整コストがかかる場合も含む）

<主な取組>

- ① トヨタ自動車株式会社と共同実施したドライブレコーダー映像の消防活動への活用について、実証実験を踏まえ、京都府南部消防指令センター整備に併せ本格導入へ移行（指令台連携型の実現は全国初）
- ② 大阪ガス株式会社との火災予防啓発の連携に関する協定（令和元年 8 月）に基づき、大阪ガスが、各種業務でお客様宅を訪問する際、防火に関するアドバイスを実施し、必要に応じて火災警報器や消火器等の設置を提案
- ③ 食品ロスの更なる削減に向け、株式会社コークッキングとの連携協定（令和 7 年 8 月）の下、食品ロスになる可能性のある商品と購入希望者をマッチングする取組を推進
- ④ 京都府及び京都大学との連携協定（令和 7 年 3 月）に基づき、国内外の高度人材の受入、定着及び育成等や、世界に向けたディープテック・スタートアップをはじめとする産業の振興に関する取組を推進

< 参考 3 > 京都学藝衆構想の展開

※事業費は、十万円単位を四捨五入で記載

京都学藝衆構想に関連する主な R ⑧新規・充実予算

< ひらく >

(1) 公共施設や地域資源の「場」の有効活用

- 〇 学校を核とした地域づくり（スクール・コミュニティ）を進めるため、地域と学校をつなぐコーディネート等の役割を担う地域学校協働活動推進員を増員<14校→25校>。スマートロックの試行設置などにより、持続可能な学校施設の管理体制を構築し、主に放課後や夜間・休日における学校施設の利活用を推進
【京都ならではの学校を核とした地域づくりの推進～「コミュニティ・スクール」から「スクール・コミュニティ」へ～：2,700万円】
- 〇 「つながる。LIB×LAB（リブ・ラボ）プロジェクト」2ndステージとして、まち全体の未来を見据えた図書館の在り方を示すランドデザインの策定と、居心地の良い空間づくりを実施。
【新しい図書館構想に向けた「つながる。LIB×LAB（リブ・ラボ）プロジェクト」2ndステージ：2,200万円】
【多様な主体で創り合うまちづくりの推進：1,800万円（9,200万円の内数）】
【市内産木材の利用拡大に向けた調査・木の空間づくり事業：2,200万円（3,200万円の内数）】
- 〇 「対話から学ぶ学藝カフェ」の実施。京都大学、京都市立芸術大学と連携して、学び・研究のための開かれた場を創出し、市民と対話するワークショップ等を実施
【対話から学ぶ学藝カフェ：1,000万円】
- 〇 府市協調による子ども入浴料の無料化を通じて、世代を超えた人と人との交流の場である銭湯を活性化
【子ども銭湯応援事業（2月補正）：4,800万円】

<参考3> 京都学藝衆構想の展開

(2) 「国際都市・京都」の更なる推進に向けた、国内外のクリエイティブ人材がつどい・交じり・創造する仕組みづくり

- 新 ○ 海外のクリエイティブ人材を呼び込み、滞在期間中に創作活動に取り組むとともに、地域、若者、京都のクリエイティブ人材との双方向の交流を促進（R6、R7で、造形作家、海外ファッションデザイナー、映像作家など総勢12名を受入れ）、芸術家や研究者等のクリエイティブ人材が地域に関わりながら活動
【国内外のクリエイティブ人材が京都につどい・交じり・創造する仕組みづくり：1億2,100万円】

(3) 多様な人々の交流等を契機とした関係人口の拡大

- 充 ○ 修学旅行で伝統産業体験や舞妓・芸妓及び能・狂言の鑑賞・交流ができる修学旅行体験学習支援「アオハルギフト・京都」の実施、修学旅行生向けSDGs探究学習コンテンツの実施、二条城をはじめとした市有施設への無料招待券の配布
【修学旅行生誘致に向けた取組：700万円、修学旅行体験学習支援事業：1億4,900万円】
- 新 ○ MICEの開催を起点に、企業・学生・市民等との交流機会を創出
【MICEを起点とした多彩な交流の創出：5,400万円】
- 充 ○ 京都の価値に共感する市外の関係人口とともに地域の活性化や新たな価値創出を実現する仕組みづくりを目指し、関係人口とのコミュニティ形成の核となる民間の企業・団体等と連携して、多様な関わりの場を創出するモデル事業を実施
【定住・移住促進や関係人口とのさらなる共創に向けた公民連携の推進：300万円】

<参考3> 京都学藝衆構想の展開

<きわめる>

(1) 探究し、挑戦する若者が、学び、交流する機会の創出

- 〇 歴史的建造物等における探究クエストや京都探究エキスポの実施、市立・府立高校生の海外での探究への支援等、探究活動をはじめとする高校生の学びの更なる充実を図る。【市立高校魅力化事業：3,800万円】
- 〇 起業に関心のある中高生を対象としたアントレサークルに加え、企業活動における業務及び機能の責任者となる人材の育成に向け新たに大学生を対象としたアントレサークルを創設・運営。また、国内外の起業家によるワークショップも開催。【ユース・アントレプレナーシップ（起業家精神）プログラム：2,500万円】

(2) 伝統芸能や伝統産業等、京都ならではの魅力を活かした多様な学びの機会の創出

- 〇 小学校高学年を対象に、京都アスニーに加え、伝統芸能施設において、実際の演者による指導の下、京都ならではの伝統芸能等に触れる体験講座を実施 【アスニー体験講座～親子で触れよう本物（ほんまもん）の京の技～：100万円】
- 〇 不登校や不登校傾向の子どもたち等が、伝統産業・文化など、様々な分野の職人と出会い、仕事の多様さや奥深さに触れるとともに、その方の生き方を学ぶ体験活動講座を実施 【ガクゲイのトビラ～一生モノの「好き」が世代をつなぐ～：500万円】
- 〇 令和10年9月以降の「京都版地域クラブ」の実現を見据え、部活動の地域展開に関する実践研究等を充実 【部活動の地域展開や地域クラブ活動の充実に向けた環境整備：6,700万円】

< 参考 3 > 京都学藝衆構想の展開

- 充 ○ 伝統産業の職人などの「匠」が、子どもやその保護者と関わり交流する場として、従来の小中学校に加え、新たに児童館等で制作実演・体験活動を実施 【京の「匠」ふれあい事業：300万円】
- 新 ○ ギャラリー、小劇場等の文化拠点の継承・発展に向け、発信を通じた場の可視化や、場同士の交流会、場を巡るツアー等を実施 【文化拠点の活性化：600万円】

<参考3> 京都学藝衆構想の展開

<つなぐ>

(1) 学び合いを通じた地域コミュニティの活性化

- 〇 各区Hubを核に取り組む多様な主体の交ざり合いや「場」づくりを推進し、学び合いの機会を通じたつながりを創出。R8からは民間のノウハウを取り入れ、多様な主体の継続的な活動への伴走支援を強化
※ R8における各区の主な取組は次ページ 【多様な主体で創り合うまちづくりの推進：4,200万円(9,200万円の内数)】
- 〇 地域活動に携わる人材と大学との連携の下、授業を通じて、地域課題の解決につなげるモデル事業や、学生ボランティアと地域をつなげるモデル事業を実施
【身近な地域におけるゆるやかなつながりの形成・促進：700万円（1,700万円の内数）】
- 〇 府市協調による子ども入浴料の無料化を通じて、世代を超えた人と人との交流の場である銭湯を活性化（再掲）
【子ども銭湯応援事業（2月補正）：4,800万円】

(2) 豊かな自然環境の継承、魅力発信

- 〇 京の源流域を歩いて楽しむトレイルコースを整備するとともに、地域の魅力を知っていただけるような体験プログラムを実施 【森林文化・自然環境価値創造プロジェクト～京の源流域を歩いて楽しむ～：1億2,100万円】
- 〇 次期みどりの基本計画推進のため、庭師等の造園事業者や企業など、みどりに造詣の深い方々が互いに学び合い、対話を行い、その結果を広く発信 【KYOTO GREEN SESSION -広がる・みどりとひとの輪-：400万円】

(3) 京都の価値・魅力の継承に向けた、次代の担い手育成

- 〇 伝統産業の職人などの「匠」が、子どもやその保護者と関わり交流する場として、従来の小中学校に加え、新たに児童館等で制作実演・体験活動を実施（再掲） 【京の「匠」ふれあい事業：300万円】
- 〇 歴史的建造物等における探究クエストや京都探究エキスポの実施、市立・府立高校生の海外での探究への支援等、探究活動をはじめとする高校生の学びの更なる充実を図る。（再掲） 【市立高校魅力化事業：3,800万円】

< 参考 3 > 京都学藝衆構想の展開

各区・支所においても、地域の特色を活かした、多様な取組を展開！

北区

地域住民の憩いと交流の場である「銭湯」の魅力を体感できるツアーを実施し、世代を超えた交流の場を創出

上京区

上京区の歴史、伝統、ものづくり等の多様な魅力を活かし、幅広い世代が交流する学び合いの場を創出

左京区

左京区に息づく伝統文化や受け継がれてきた暮らしの中の知恵や助け合いの風土など様々な分野の「学藝」を再認識し、学び合う機会を創出

中京区

中京区内の事業者等の紹介サイト「なかなか中京」を活かした、地域の多様な人材発掘を行うとともに、喫茶文化などの講座を実施し、幅広い世代の学び合いの場を創出

東山区

地域の歴史・文化に精通する方と、地域内外の多様な主体との交流・学び合いの場づくりを通じて、地域愛着の醸成や、定住を促進

山科区

能楽や音楽の文化芸術体験、地域企業による仕事体験などを実施し、子どもたちの地域への愛着や誇りの醸成、世代を超えた学び合いや交流を促進

下京区

大学と連携し、下京区ならではの伝統文化・産業・芸能等の連続講座を実施し、地域の魅力を再発見することができる学び合いの場を創出

< 参考 3 > 京都学藝衆構想の展開

南区

防災をテーマに地域住民と企業等の連携を促進するため、防災の専門家と防災の実践者である地域住民を教え手とした学び合いの場を創出

右京区

サンサ右京の公共空間を活用し、右京区のまちが育んできた幅広い分野の担い手による学びの機会を創出

西京区

西京区内の寺社において、講演会や文化的イベント、まちあるきなどを実施し、地域の歴史・文化の担い手との交流等による交ざり合い・学び合いの機会を創出

洛西支所

元竹の里小学校を拠点に、竹やアートの専門家と地域住民が協働し、放置竹林を「盆踊りのやぐら」や「竹あかり」に活用するなど地域資源から新たな価値創出の取組により、子どもから大人までが学び関わる場を創出

伏見区《支所共同事業》

伏見区の魅力を発信する講座やワークショップなどの企画・運営を意欲的に行う個人や団体などをパートナーと認定し、パートナーが実施する企画に対し、必要な資源（場所、人材、広報支援など）を提供

深草支所

深草のまちで培われてきた学藝を体験するセミナーやワークショップを実施し、深草ファンを起点とした地域主体のまちづくりを推進

醍醐支所

地域の子育て支援団体や企業、大学等と協働して、醍醐地域の子どもたちに向けて、特色のある学習や仕事に関する体験機会を創出

○ 主な計数等の状況

(1) 予算の規模

(単位：億円、%)

	令和7年度	令和8年度 (案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	18,723	19,715	993	5.3%
一般会計	9,575	10,080	504	5.3%
特別会計	6,496	6,929	433	6.7%
公営企業会計	2,651	2,707	56	2.1%

※ 表示単位未満を端数処理しているため、差引きの数値が一致しない場合がある。

<一般会計の主な増減要素>

社会福祉関連経費	+105 億円 (⑦3,292→⑧3,397)
人件費	+106 億円 (⑦1,656→⑧1,762)
中小企業融資制度預託金	△120 億円 (⑦1,160→⑧1,040)
投資的経費	+121 億円 (⑦ 699→⑧ 820)
基金積立金	+95 億円 (⑦ 288→⑧ 383)

<特別会計の主な増減要素>

介護保険事業特別会計	+48 億円 (⑦1,675→⑧1,723)
土地区画整理事業特別会計	△15 億円 (⑦ 22→⑧ 6)
土地取得特別会計	△14 億円 (⑦ 52→⑧ 38)
市公債特別会計	+405 億円 (⑦2,978→⑧3,383)

<公営企業会計の増減要素>

水道事業	△ 2 億円 (⑦ 690→⑧ 689)
公共下水道事業	+41 億円 (⑦ 883→⑧ 924)
自動車運送事業	+12 億円 (⑦ 308→⑧ 320)
高速鉄道事業	+ 5 億円 (⑦ 769→⑧ 774)

2 会計別予算額

令和8年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆9,715億円（一般会計1兆80億円、特別会計6,929億円、公営企業会計2,707億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ993億円、5.3%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ504億円、5.3%増の規模となった。

（単位：千円）

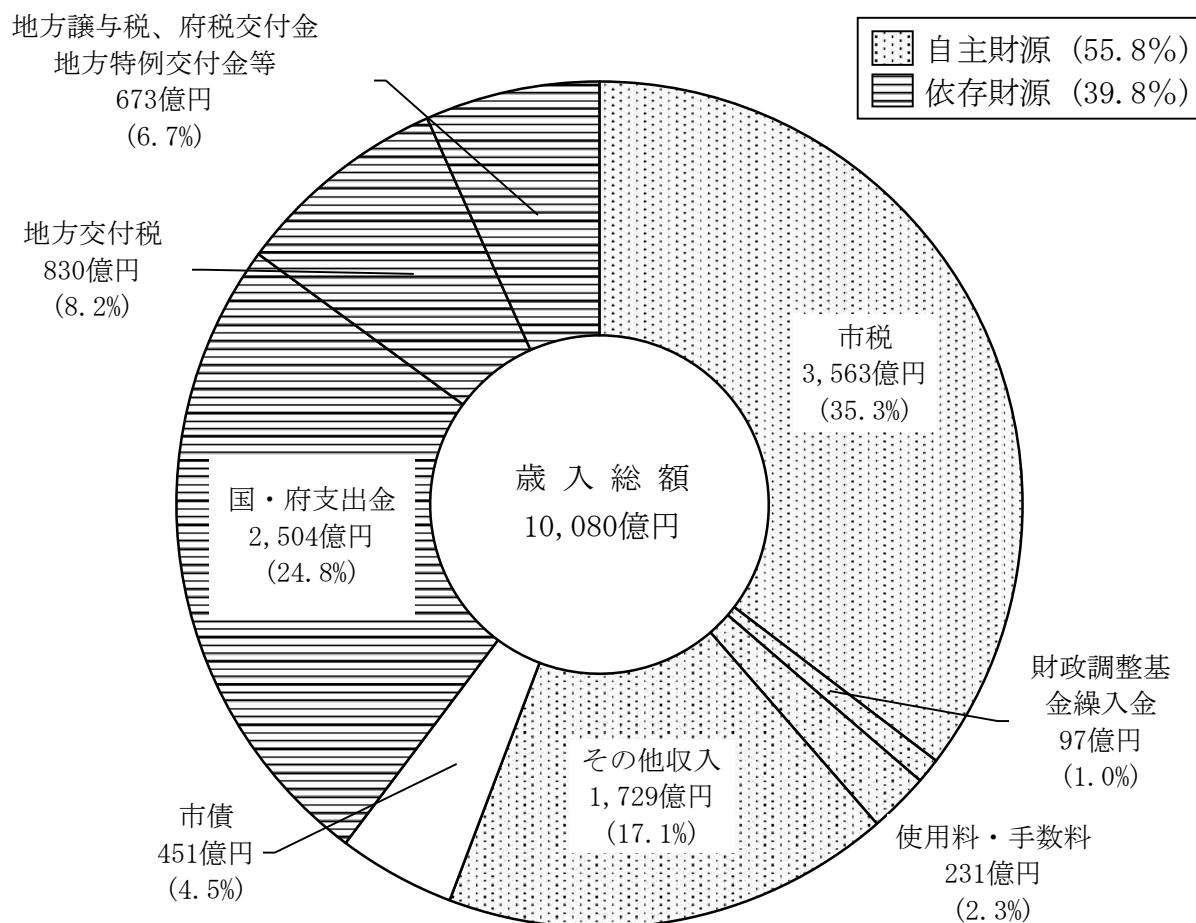
会 計 別	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A－B)	増減率 %
全 会 計 (ア＋イ＋ウ)	1,971,549,000	1,872,277,000	99,272,000	5.3
一 般 会 計 ア	1,007,967,000	957,545,000	50,422,000	5.3
特 別 会 計 イ	692,879,000	649,592,000	43,287,000	6.7
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	359,000	731,000	△ 372,000	△ 50.9
2 国民健康保険事業	137,233,000	137,770,000	△ 537,000	△ 0.4
3 介護保険事業	172,332,000	167,499,000	4,833,000	2.9
4 後期高齢者医療	31,883,000	31,236,000	647,000	2.1
5 中央卸売市場第一市場	4,870,000	4,069,000	801,000	19.7
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	1,449,000	1,314,000	135,000	10.3
7 土地区画整理事業	634,000	2,175,000	△ 1,541,000	△ 70.9
8 土地取得	3,803,000	5,205,000	△ 1,402,000	△ 26.9
9 市 公 債	338,310,000	297,826,000	40,484,000	13.6
10 市立病院機構病院事業債	2,006,000	1,767,000	239,000	13.5
小 計 (ア＋イ)	1,700,846,000	1,607,137,000	93,709,000	5.8
公 営 企 業 会 計 ウ	270,703,000	265,140,000	5,563,000	2.1
1 水 道 事 業	68,890,000	69,042,000	△ 152,000	△ 0.2
2 公 共 下 水 道 事 業	92,413,000	88,328,000	4,085,000	4.6
3 自 動 車 運 送 事 業	31,990,000	30,821,000	1,169,000	3.8
4 高 速 鉄 道 事 業	77,410,000	76,949,000	461,000	0.6

3 一般会計歳入予算の内訳

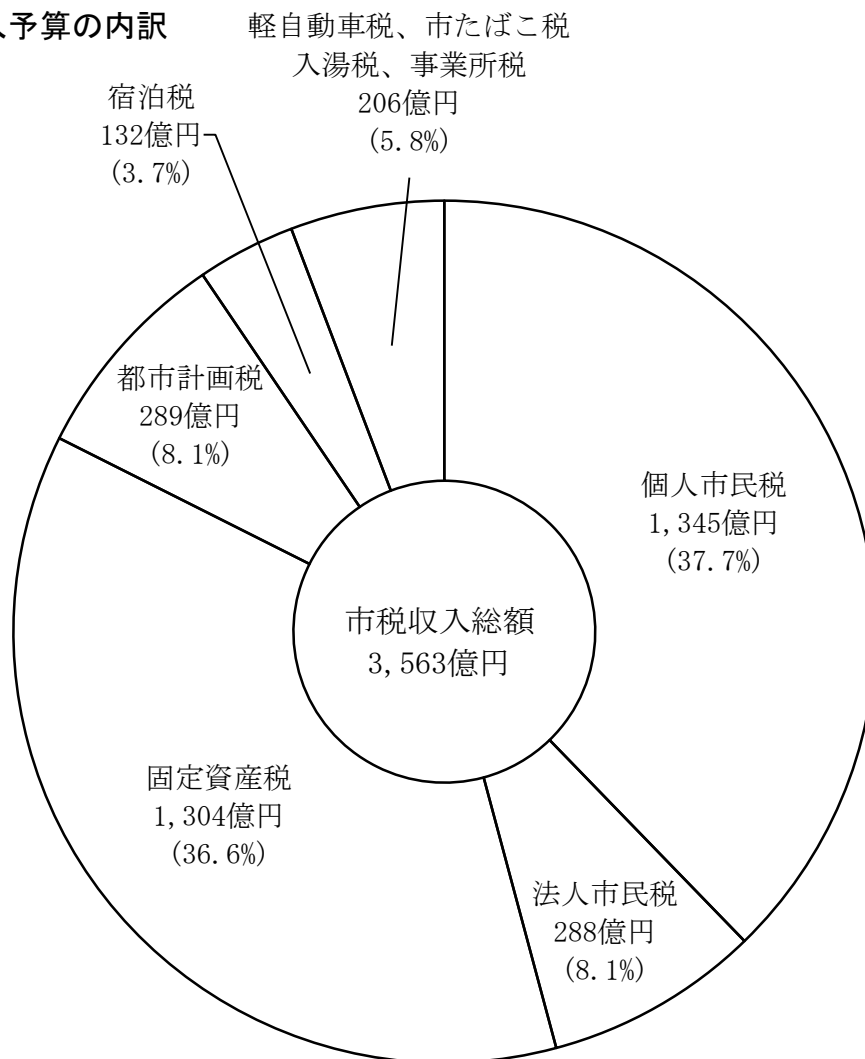
区 分	令和8年度	令和7年度	対 前 年 度 比 較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A - B)	増減率
	億円	億円	億円	%
市 税	3,563	3,361	202	6.0
地 方 譲 与 税	34	36	△2	△4.3
府 税 交 付 金	596	534	62	11.6
地 方 特 例 交 付 金	35	12	24	著 増
地 方 交 付 税	830	720	110	15.3
財政調整基金繰入金 (注2)	97	102	△5	△4.5
そ の 他 一 般 財 源	8	8	0	0.0
小 計 (一 般 財 源)	5,164	4,773	392	8.2
国 ・ 府 支 出 金	2,504	2,333	172	7.4
使 用 料 及 び 手 数 料	231	233	△2	△0.9
そ の 他 収 入	1,729	1,848	△119	△6.5
市 債	451	389	62	16.0
合 計	10,080	9,575	504	5.3

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(注2) 財政調整基金繰入金の内訳：退職手当調整分21億円、その他活用分76億円
(令和7年度：その他活用分102億円)



4 市税収入予算の内訳



(3) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段 () 内は、対前年度伸び率

(単位：億円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一般会計予算額	7,840 (△1.3%)	10,005 (27.6%)	9,204 (△8.0%)	9,315 (1.2%)	9,616 (3.2%)	9,575 (△0.4%)	10,080 (5.2%)
市 税	2,988 (△0.4%)	2,848 (△4.7%)	3,029 (6.4%)	3,128 (3.3%)	3,178 (1.6%)	3,361 (5.7%)	3,563 (6.0%)
うち個人市民税	1,170 (2.4%)	1,097 (△6.2%)	1,139 (3.8%)	1,174 (3.1%)	1,126 (△4.0%)	1,282 (13.8%)	1,345 (4.9%)
うち法人市民税	259 (△22.0%)	241 (△7.3%)	299 (24.5%)	291 (△2.8%)	310 (6.6%)	278 (△10.5%)	288 (3.8%)
うち固定資産税	1,094 (2.3%)	1,073 (△1.9%)	1,138 (6.0%)	1,181 (3.8%)	1,221 (3.4%)	1,266 (3.7%)	1,304 (3.0%)

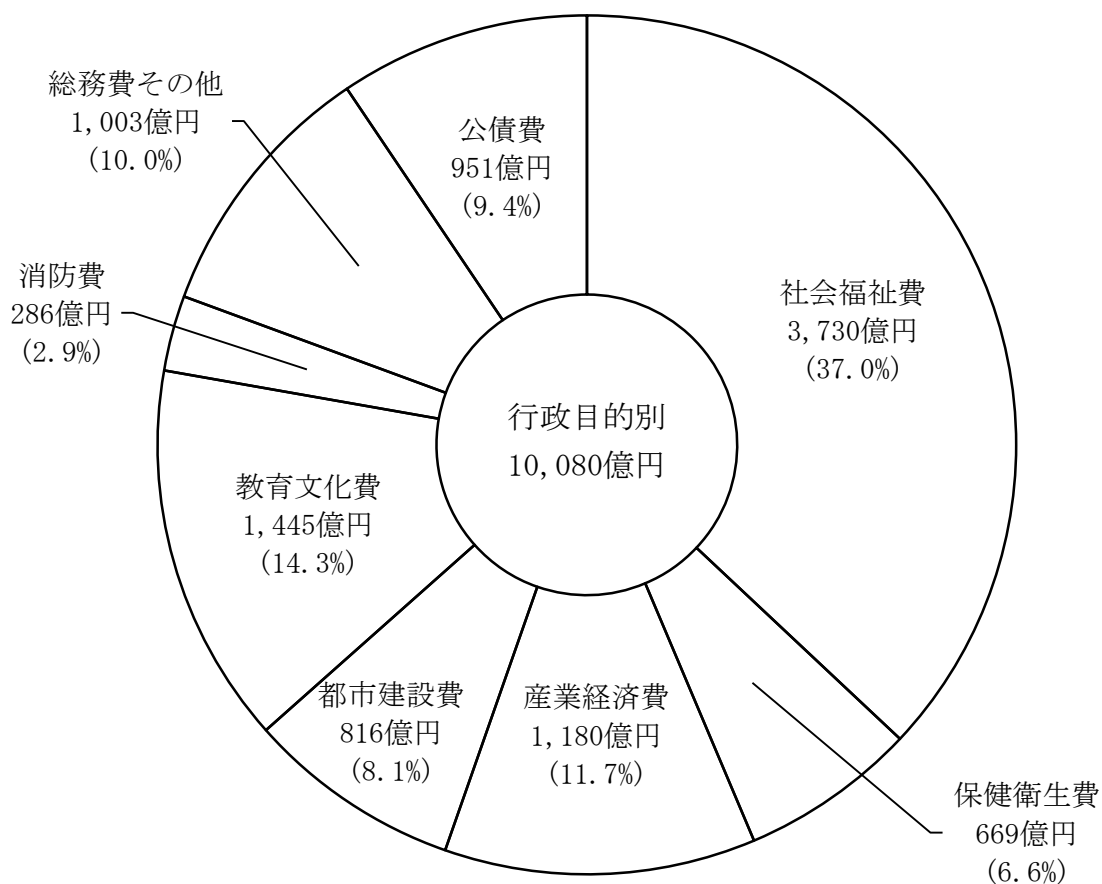
5 一般会計歳出予算の内訳

(1) 行政目的別内訳

区 分	令和8年度	令和7年度	対 前 年 度 比 較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A - B)	増減率
	億円	億円	億円	%
社 会 福 祉 費	3,730	3,595	134	3.7
保 健 衛 生 費	669	546	123	22.6
産 業 経 済 費	1,180	1,291	△111	△8.6
都 市 建 設 費	816	863	△47	△5.5
教 育 文 化 費	1,445	1,291	154	12.0
消 防 費	286	281	5	1.8
総 務 費 そ の 他	1,003	789	214	27.1
公 債 費 (注 2)	951	919	32	3.5
合 計	10,080	9,575	504	5.3

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

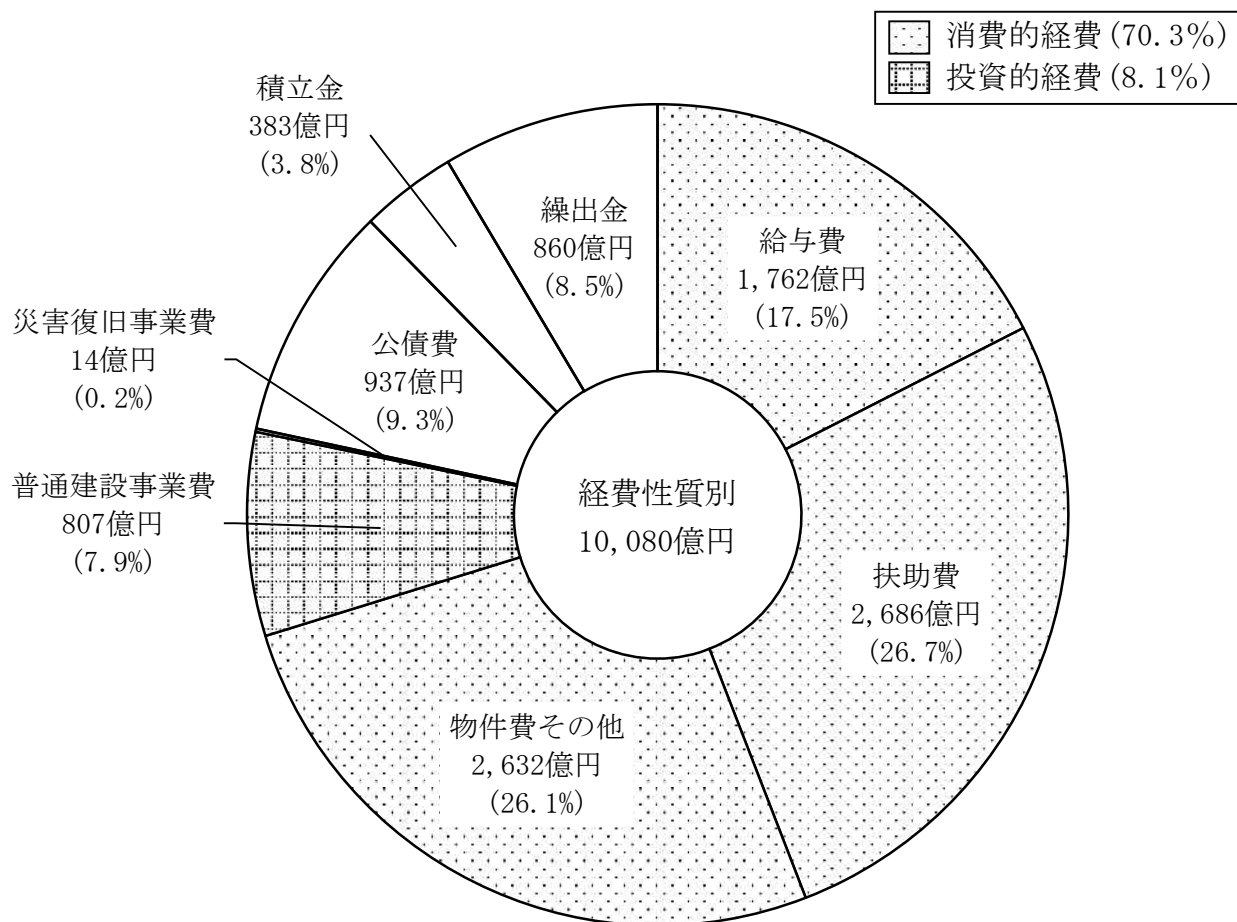
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子799百万円、事務費（市債発行手数料等）608百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A - B)	増減率
	億円	億円	億円	%
消費的経費	7,080	6,837	243	3.6
給与費	1,762	1,656	106	6.4
扶助費	2,686	2,597	89	3.4
物件費その他	2,632	2,584	48	1.9
投資的経費	820	699	121	17.3
普通建設事業費	807	686	121	17.6
補助事業	413	236	177	75.2
単独事業	394	450	△56	△12.5
災害復旧事業費	14	14	0	0.7
公債費	937	910	26	2.9
積立金	383	288	95	32.8
繰出金	860	841	20	2.3
合 計	10,080	9,575	504	5.3

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



6 市債残高の状況

(1) 実質市債残高 (国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高)

(単位：千円)

会 計	令和7年度末 残高見込額 (A)	令和8年度 起債見込額 (B)	令和8年度元利償還見込額			令和8年度末 残高見込額 (D) = (A) + (B) - (C)	増 減 (D) - (A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一般会計	774,887,017	<57,879,000> 45,127,000	<57,879,000> 52,903,560 ≪1,000,000≫	7,704,820	60,608,380	766,110,457	△8,776,560
全会計	1,493,608,377	<82,356,000> 78,519,000	<82,356,000> 105,627,076 ≪1,000,000≫	14,845,408	120,472,484	1,465,500,301	△28,108,076

(2) 臨時財政対策債を含む市債残高

(単位：千円)

会 計	令和7年度末 残高見込額 (A)	令和8年度 起債見込額 (B)	令和8年度元利償還見込額			令和8年度末 残高見込額 (D) = (A) + (B) - (C)	増 減 (D) - (A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一般会計	1,229,953,462	<84,462,000> 45,127,000	<84,462,000> 82,118,545 ≪1,000,000≫	11,561,576	93,680,121	1,191,961,917	△37,991,545
うち 臨時財政対策債	455,066,444	<26,583,000> —	<26,583,000> 29,214,985	3,856,756	33,071,741	425,851,459	△29,214,985
うち 行革推進債等	42,686,366	—	4,119,834	301,824	4,421,658	38,566,533	△4,119,834
うち 退職手当債	37,109,667	—	2,634,109	293,193	2,927,302	34,475,558	△2,634,109
うち 健全化出資債	58,429,562	—	3,906,760	597,326	4,504,086	54,522,802	△3,906,760
うち 調整債	3,334,000	—	66,720	3,725	70,445	3,267,280	△ 66,720
特別会計	44,165,435	<3,252,000> 3,833,000	<3,252,000> 3,118,373	483,885	3,602,258	44,880,062	714,627
企業会計	674,555,925	<21,225,000> 29,559,000	<21,225,000> 49,605,143	6,656,703	56,261,846	654,509,782	△20,046,143
全会計	1,948,674,821	<108,939,000> 78,519,000	<108,939,000> 134,842,061 ≪1,000,000≫	18,702,164	153,544,225	1,891,351,760	△57,323,061

(注1) 元金償還見込額には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高見込額には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。

(注2) 各会計の上段<>内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。

(注3) 元利償還見込額の≪≫は、公債償還基金の特別の財源対策に係る返済分で外数である。

(注4) 借換のための発行を含む全会計の起債見込額は187,458,000千円（臨時財政対策債を含む）、160,875,000千円（臨時財政対策債を除く）

(注5) 行政改革推進債等は、財政健全化債及び行政改革推進債である。

(注6) 各項目の千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

(3) 基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	令和7年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和8年度末		
					残高見込額	内訳	
総合企画	国際親善 交流基金	669,961	0	1,000	668,961	現金 668,961	
行財政/ 産業観光/ 環境政策/ 保健福祉/ 建設/	公共施設等 整備管理 基金	14,482,198	2,487,174 (内訳) 使用料・手数料 372,294 財産運用収入 202,411 財産売却収入 1,099,245 寄附金 14,000 雑入 455,900 保留地売却収入等 343,324	367,465	16,601,907	現金 16,601,907 土地 2,223.68㎡	
		内 訳		令和7年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和8年度末 残高見込額
		使用料・売却収入等		12,044,342	2,487,174	266,629	14,264,887
		子育て・教育環境整備積立分		2,437,856	0	100,836	2,337,020
		合 計		14,482,198	2,487,174	367,465	16,601,907
行財政	災害救助 基金	833,365	25,860 (内訳) 財産運用収入 9,360 災害救助法に 基づく積立 16,500	0	859,225	現金 859,225	
行財政	京都みらい 夢基金	12,887,342	13,494,656 (内訳) 財産運用収入 142,151 寄附金 13,352,505	12,844,919	13,537,079	現金 13,537,079	
行財政	宿泊税基金	0	3,027,560 (内訳) 財産運用収入 27,560 宿泊税 3,000,000	0	3,027,560	現金 3,027,560	
文化市民	美術館 基金	131,059	42,635 (内訳) 財産運用収入 1,335 寄附金 41,300	31,900	141,794	現金 141,794	
文化市民/ 子ども若者 はぐくみ	社会福祉 奨学基金	122,473	254 (内訳) 財産運用収入 254	2,262	120,465	現金 90,465 有価証券 30,000	
文化市民	文化観光 資源保護 基金	1,900,487	0	87,993	1,812,494	現金 212,494 有価証券 1,600,000	
文化市民	文化芸術 振興基金	1,738,781	543,277 (内訳) 財産運用収入 27,282 寄附金 149,300 使用料・手数料 345,555 雑入 21,140	290,290	1,991,768	現金 1,991,768	
文化市民/ 教育委員会	教育振興 基金	960,353	20,000 (内訳) 寄附金 20,000	20,679	959,674	現金 959,674	
文化市民	動物園 整備基金	855,920	96,483 (内訳) 使用料・手数料 60,219 財産運用収入 9,891 寄附金 21,523 雑入 4,850	52,976	899,427	現金 899,427	

(単位：千円)

所管局	名称	令和7年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和8年度末	
					残高見込額	内訳
文化市民	スポーツ 振興基金	607,670	(内訳) 273,610 財産運用収入 72,523 寄附金 201,087	142,510	738,770	現金 738,770
産業観光	産業振興 基金	175,148	(内訳) 34,623 財産運用収入 1,073 寄附金 33,550	33,800	175,971	現金 175,971
産業観光/ 都市計画	京都の 優れた 景観を 保全し 形成する 事業基金	40,628	(内訳) 19,551 財産運用収入 5,351 寄附金 14,200	14,423	45,756	現金 45,756 土地 546.51㎡ 建物 654.72㎡
産業観光	森林経営 管理基金	1,194,233	(内訳) 384,191 財産運用収入 14,191 森林環境譲与税 370,000	225,770	1,352,654	現金 1,352,654
環境政策	環境共生 市民協働 事業基金	746,067	(内訳) 980,566 財産運用収入 166 寄附金 6,000 有料化財源 974,400	1,404,863	321,770	現金 321,770
			内訳			令和8年度末 残高見込額
			令和7年度末 残高見込額			令和8年度末 残高見込額
			増加見込額			令和8年度末 残高見込額
			減少見込額			令和8年度末 残高見込額
			令和8年度末 残高見込額			令和8年度末 残高見込額
保健福祉	社会福祉 事業基金	236,076	(内訳) 3,104 財産運用収入 2,604 寄附金 500	3,584	235,596	現金 235,596
			0			現金 56,355
			0			現金 0
			71,407			現金 2,641,589
			71,407			現金 132,978
			8,835			現金 251,060
子ども若者 はぐくみ	子ども若者 はぐくみ 事業基金	275,504	(内訳) 8,835 財産運用収入 3,035 寄附金 5,800	33,279	251,060	現金 251,060

(単位：千円)

		(単位：千円)					
所管局	名称	令和7年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和8年度末		
					残高見込額	内訳	
都市計画	市営住宅 基金	(9, 880, 399)			(9, 400, 932)		
		12, 680, 399	<50, 000> <699, 694>	1, 229, 161	12, 150, 932	現金 8, 900, 932 一般会計貸付 2, 750, 000 有価証券 500, 000 土地 4, 819. 29㎡	
			(内訳) 財産運用収入 267, 875 財産売却収入 397, 200 雑入 24, 133 一般会計貸付利子 10, 486				
		内訳		令和7年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和8年度末 残高見込額
		敷金	963, 702	24, 133	49, 315	938, 520	
	その他	11, 716, 697	675, 561	1, 179, 846	11, 212, 412		
	合計	12, 680, 399	699, 694	1, 229, 161	12, 150, 932		
都市計画	新住宅 市街地 開発事業 基金	1, 839, 201	10, 000 (内訳) 貸付金元利収入 10, 000	93, 131	1, 756, 070	現金 1, 756, 070	
建設	駐車場基金	1, 374, 218	599, 989 (内訳) 使用料・手数料 476, 216 財産運用収入 16, 637 雑入 107, 136	85, 718	1, 888, 489	現金 1, 888, 489	
建設	緑化・公園 管理基金	87, 833	15, 000 (内訳) 寄附金 15, 000	2, 000	100, 833	現金 100, 833	
行財政	財政調整 基金	17, 179, 183	261, 826 (内訳) 財産運用収入 261, 826	9, 702, 000 うち、退職手 当調整分 2, 064, 000 うち、その他 活用分 7, 638, 000	7, 739, 009	現金 7, 739, 009	
保健福祉/ 行財政	蓄積指定 基金	770	10 (内訳) 財産運用収入 10	0	780	現金 780	
行財政	土地基金	(1, 252, 055) 14, 918, 538	<239, 386> 13, 812 (内訳) 財産運用収入 13, 812	<0> 0	(1, 505, 253) 14, 932, 350	現金 1, 505, 253 土地特会計上分 13, 427, 097	
行財政	公債償還 基金	208, 055, 626 うち、臨時財政 対策債の残高 63, 647, 294 特別の財源 対策による 取崩累計額 40, 010, 000 (外数)	60, 271, 456 (内訳) 財産運用収入等 15, 571, 765 満期一括償還に に備えた積立 43, 699, 691 過去負債の返済 1, 000, 000	55, 619, 559	212, 707, 523 うち、臨時財政 対策債の残高 68, 884, 455 特別の財源 対策による 取崩累計額 39, 010, 000 (外数)	現金 165, 609, 223 有価証券 47, 098, 300	
	合計	(287, 252, 986) 303, 719, 469	83, 406, 360	89, 276, 990	(281, 671, 742) 297, 848, 839	現金 232, 443, 442 有価証券 49, 228, 300 一般会計貸付 2, 750, 000 土地特会計上分 13, 427, 097 土地 7, 589. 48㎡ 建物 654. 72㎡	

(注1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額

(注2) 市営住宅基金の< >内は、一般会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注4) 各項目を千円未満で端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注5) 年度末残高及び内訳は、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない。

(行財政局財政室)